

第5回フォローアップ会合 外務省経済局資料

令和4年7月5日(火)

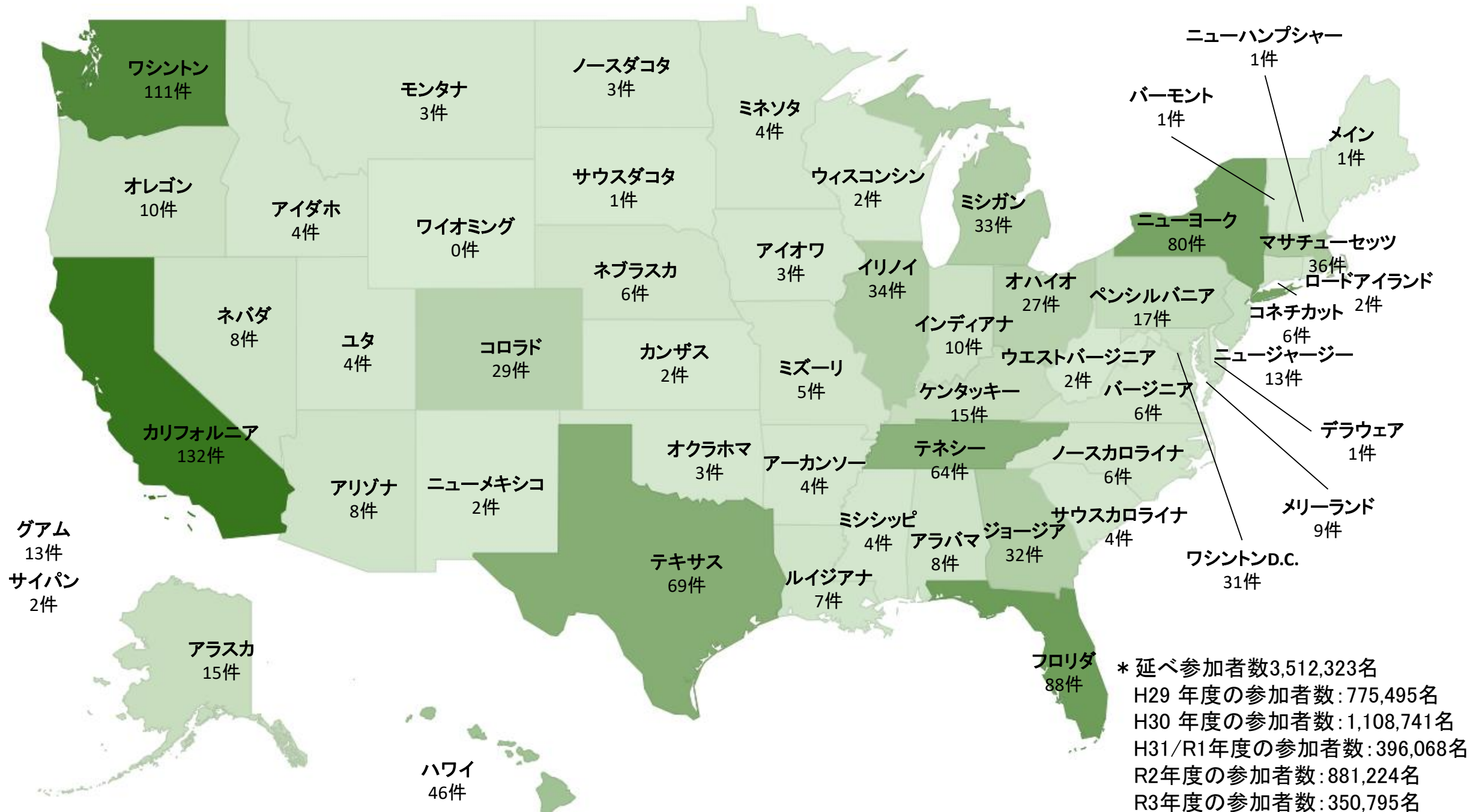
1.令和3年度取組の総括

グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース これまでの取組

令和4年7月5日
外務省

平成29年度－令和3年度の案件実施状況（地域別累計実績）

令和3年に策定した行動計画2.0に基づき、関係省庁・機関や在米日本企業が連携しつつ、日米経済関係に関する情報発信、日系企業支援、日本関連イベント、観光促進イベント、日本食PR等の事業を実施。（令和3年度実施案件97件、平成29年度からの累計1,027件）



グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース 令和3年度の取組（代表例）

令和3年度の代表的な案件（ベストプラクティス）

行動計画2.0に基づき、日系企業、研究機関、地方自治体等と連携しバイデン政権の関心事項や岸田政権の各種経済政策への理解増進を目指した取組を実施。

(1) 行動計画2.0を踏まえた事業（在米大：日米共同研究事業「がんと感染症」(令和3年6月)）



- 日米のがん研究における協力強化を目的に、NIH(アメリカ国立衛生研究所)とAMED(日本医療研究開発機構)の協力の下、**日米の研究者による、最先端の研究内容の講演及びディスカッション**を行った。
※本年5月の**日米首脳会談の機会**にもがん分野の日米協力につき明記された。

(2) 「新しい資本主義」の経済政策を踏まえた事業（サンフランシスコ総：日米イノベーションアワード(令和3年7月)）



- **両国のイノベーションの活性化やビジネスへの発展を促進**することを目的に、日米のスタートアップ企業を取り上げるイノベーションアワードシンポジウムを開催した。
- 日本からは衛星軌道上のスペースデブリ(宇宙ごみ)除去サービスを手掛ける企業(**Astroscale社**)がアワードを受賞するなど、**日本のスタートアップ企業のプレゼンスを示す好機**となった。

(3) 総領事館が所在しない地域での事業（シカゴ総：草の根キャラバン(令和4年1月他)）



バーガム州知事表敬

- 日系企業が進出する地域を総領事が州・自治体関係者とともに訪れ、**日系企業による地域経済への貢献**を発信し、米国民の正しい認識を得る。
- 在外公館が所在していない州においても、**名誉領事を活用して事業**を実施。
- 2022年には**ノースダコタ州の名誉領事と協力し、同州で初めての草の根キャラバン**を実施。州知事とも面会し、先方からは**エネルギー・農業分野での日系企業との更なる協力強化に対する期待**が示された。

(4) デジタル田園都市国家構想に関する事業（ポートランド事：高齢化社会ウェビナー(令和4年3月)）

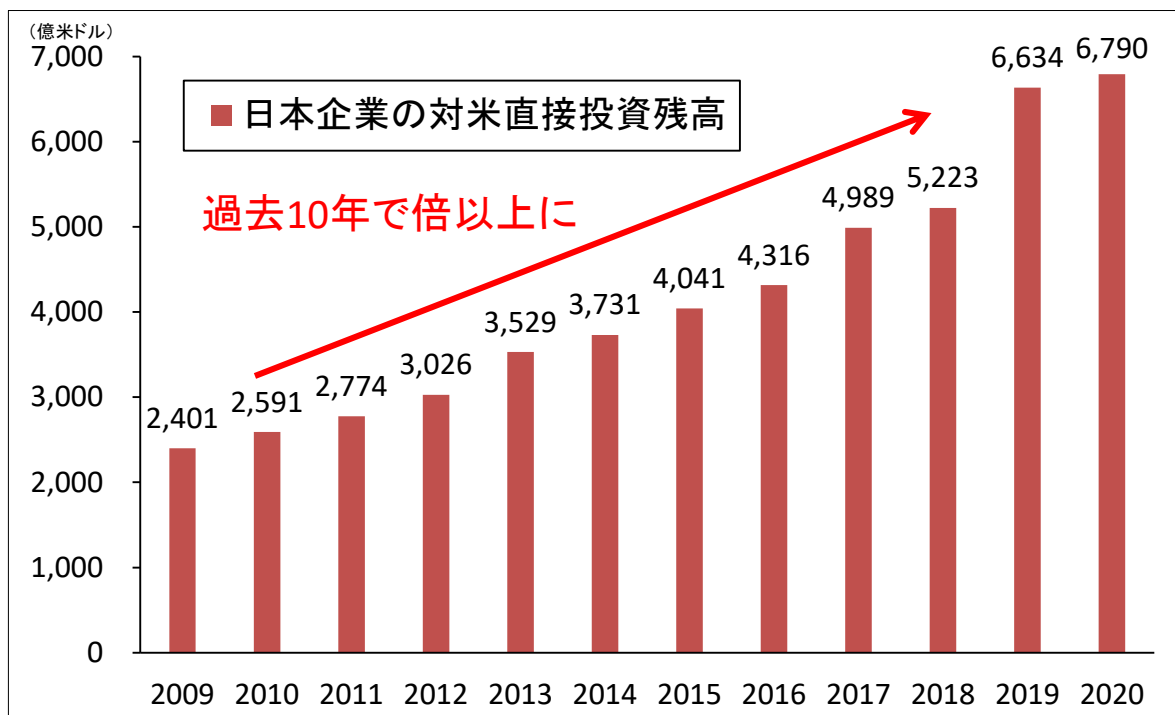


- 東京大学高齢社会総合研究機構が千葉県柏市で取り組む**ウェブ・プラットフォームを活用した長寿社会の街作り**についてポートランド市当局へ紹介。**デジタル技術を用いて課題解決を図るデジタル田園都市国家構想の具体例**として紹介。
- ポートランド市は、**高齢化への対応を重視**しており、同市からは、本ウェビナーを**ポートランドの街作りと日本のデジタル技術を相互に活かす契機**にしたいとの反応があった。

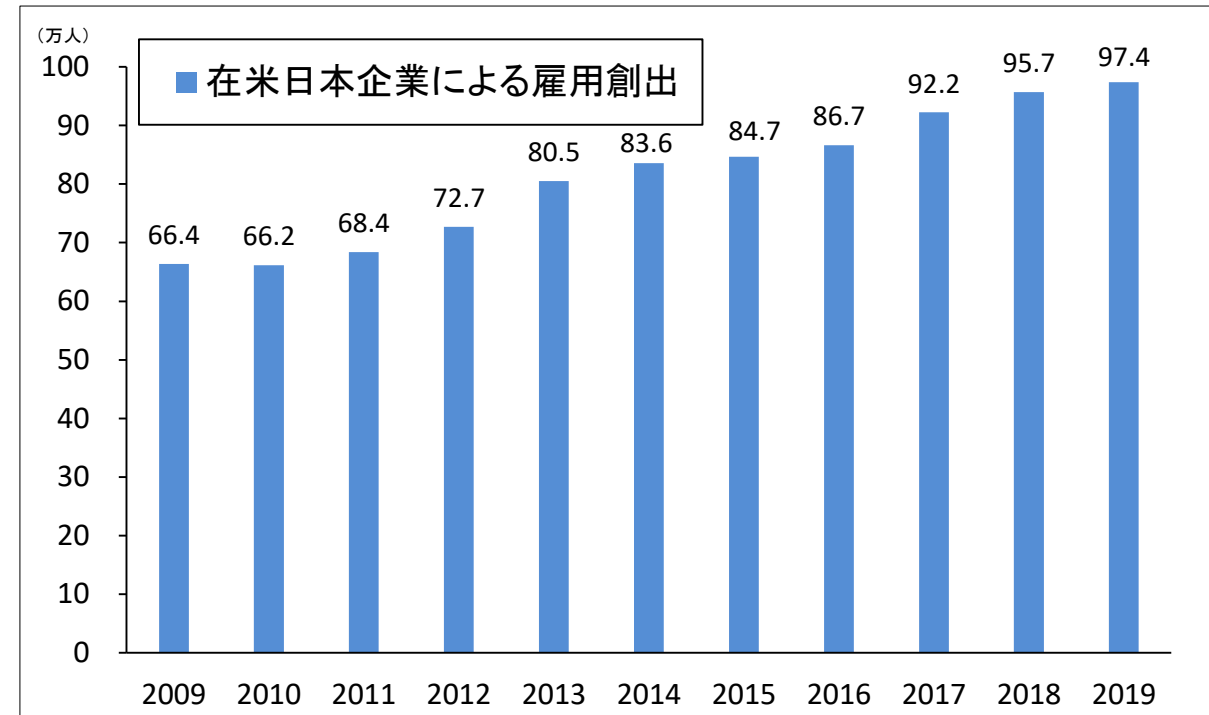
グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース これまでの取組

日米経済関係の現状

- 日米経済関係は日系企業による**活発な対米投資・雇用創出**や**日米貿易協定・デジタル貿易協定の発効**により一層強固に発展。
- 米国にとって日本は輸出・輸入ともに、加、墨、中に続いて**世界第4位の相手国**(米国の貿易赤字全体に占める比率は5.5%(中、墨、独に続いて第4位))、**世界第1位の対米直接投資残高**(2020年で6,790億ドル)、**英国に続き第2位の雇用創出**(2019年で約97万人を雇用。グリーンフィールド投資(M&Aを除いた新規事業創立・既存事業拡張のための投資)による雇用に限れば第1位)
- 岸田政権が「**新しい資本主義**」の実現に向けて打ち出している各種経済政策は**バイデン政権の中間層重視、インフラやイノベーションへの投資**といった経済政策と軌を一にするもの。



(出典: 米商務省)



(出典: 米商務省)

令和3年に策定された**行動計画2.0**に沿って、**バイデン政権の重点取組分野における日本の積極的関与**を強調しつつ、**(バイデン政権の政策と共通する)岸田政権の主要経済政策分野に関する取組**に対する理解増進を、米国各地において一層進めていく。

2. 令和4年度の取組の方向性

グラスルーツからの日米経済強化プロジェクト 令和4年度の方向性

令和4年度取組の方向性(予算額 約2.2億円(※))

(※)北米第二課予算額

◆ バイデン政権の重点取組分野への積極的関与(行動計画2.0)

- 日系企業が米国の労働者・中間層に裨益する経済活動を行っていることの積極的発信
- バイデン政権の優先課題(コロナ対策、気候変動・エネルギー、イノベーション・科学技術)に関する日米協力を対外発信する事業を実施

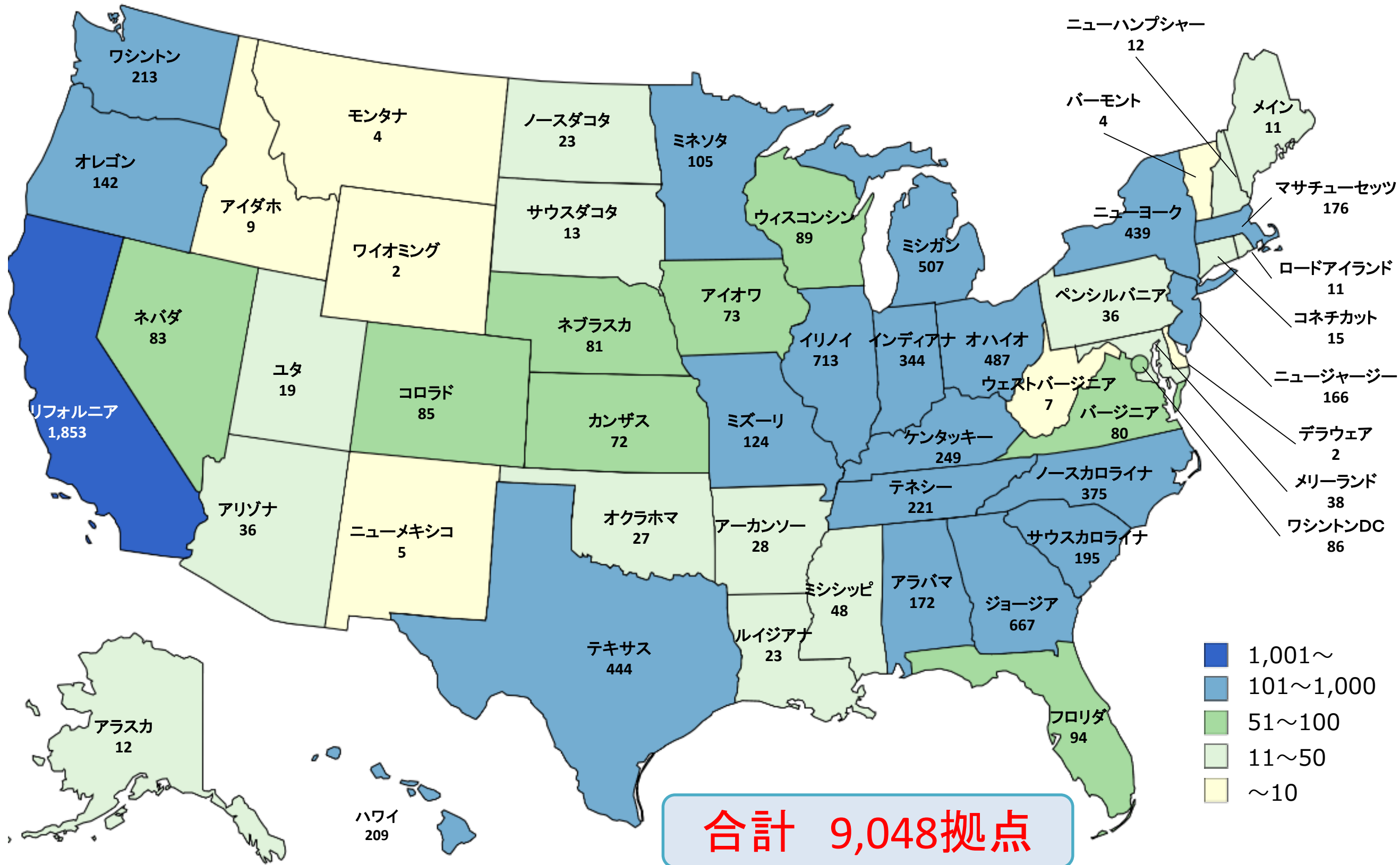
◆ 「新しい資本主義」の実現に向けた各種経済政策の米国展開

- 岸田政権が重視する主要経済政策分野(人への投資、イノベーション・科学技術促進、デジタル、気候変動、経済安全保障等)に関する事業を実施(バイデン政権の政策と共通点を強調)
- 「デジタル田園都市国家構想」のコンセプトに基づき、米国の各州・地域が直面する社会課題の特定及びデジタル化による課題解決に向けた日米連携可能性等の追求
(課題例:地方創生、農業、物流・交通、教育、医療・福祉、デジタルインフラ、過疎化・高齢化、スマートシティ、MaaS、防災等)

<参考>令和3年度取組(予算額 約2.39億円(※))

日系企業、日系人コミュニティ、研究機関、地方自治体等と連携し、バイデン政権の関心事項に関する取組を実施(ウェビナーやオンラインも活用)

グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース 重点地域について（米国に進出する日本企業の拠点数）



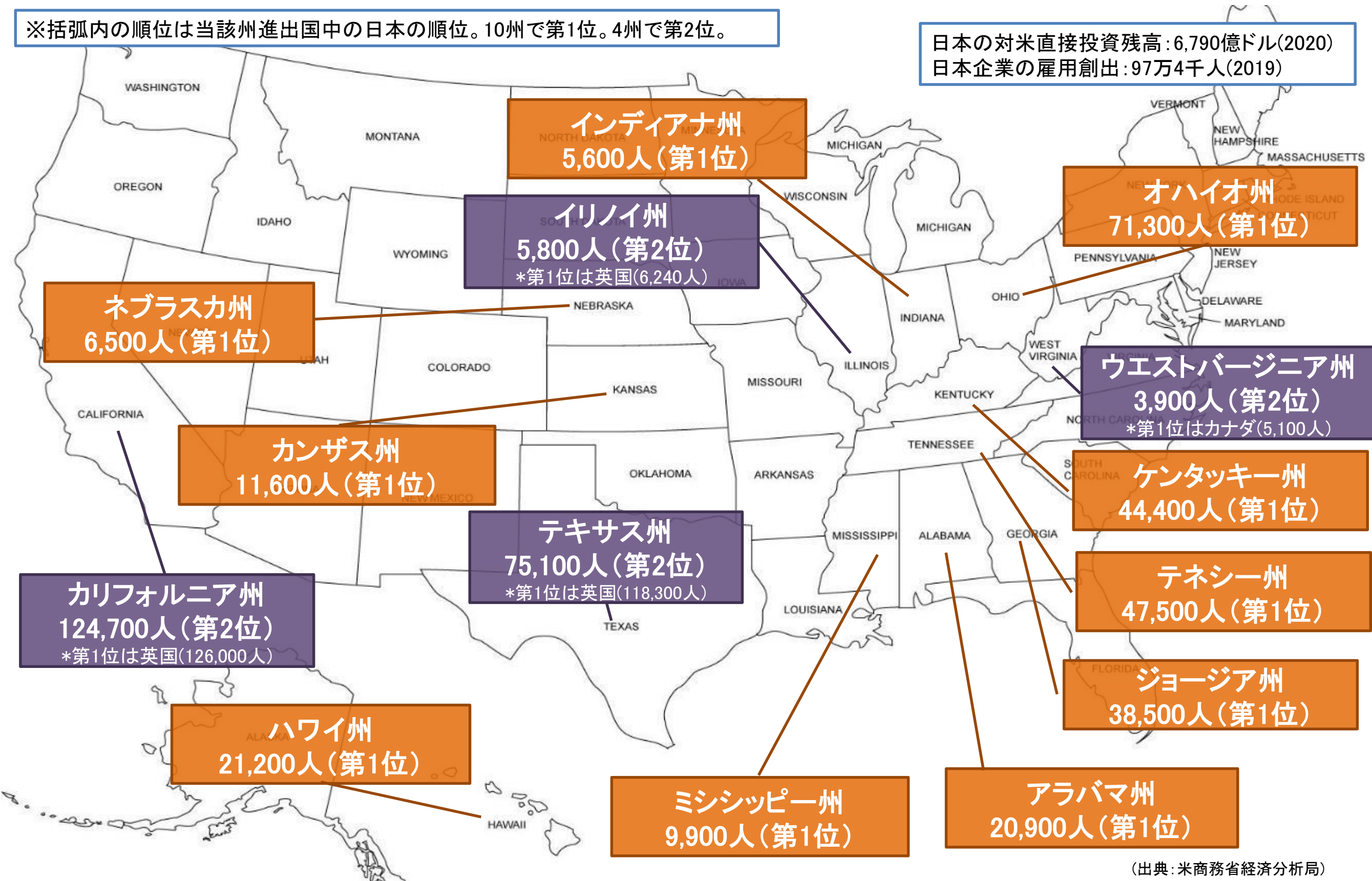
(注) グアムは113、プエルトリコは6

(注) 「拠点数」には現地法人、支店、駐在員事務所、出張所等を含む。
出典：外務省「進出日系企業実態調査（令和2年10月実施）」

グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース 重点地域について（日系企業による米国の主な州別の雇用創出）

※括弧内の順位は当該州進出国中の日本の順位。10州で第1位。4州で第2位。

日本の対米直接投資残高：6,790億ドル(2020)
日本企業の雇用創出：97万4千人(2019)



(出典：米商務省経済分析局)